

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社

コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-5796-3131

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,495	12.8	215	105.9	214	108.2	134	120.1
26年3月期第2四半期	3,985	4.5	104	44.8	102	45.2	61	70.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.67	31.17
26年3月期第2四半期	14.56	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成26年3月期第2四半期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,318	2,327	53.8
26年3月期	3,877	1,964	50.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,321百万円 26年3月期 1,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	8.00	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(1)「平成26年3月期 第2四半期末」の配当は、株式分割前の配当となります。

(2)「平成26年3月期 期末」の配当は、株式分割後の配当であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金は、1株当たり24円となります。

又、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり36円となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.7	380	25.0	375	25.0	225	34.7	53.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,565,730 株	26年3月期	4,565,730 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	116,732 株	26年3月期	363,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,251,938 株	26年3月期2Q	4,202,055 株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成26年11月26日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、経済・金融政策を背景に緩やかな回復を続けたものの、円安の進行や海外景気の下振れ等、リスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資が消費増税の影響も少なく順調に推移しました。

一方、市場ニーズの変化としては、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは更新需要を迎え、今後、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大が見込まれます。特にエネルギー分野では、電力の自由化・発送電分離・省エネに伴うエネルギー・マネジメント・システムを含め、スマートグリッド対応へのニーズは高まっています。又、莫大なデータを整理分析し価値ある情報として活用するビッグデータの需要や、初期投資とランニングコストの抑制を実現するクラウド・コンピューティングの需要があります。更に、IoT(Internet of Things)、M2M(Machine to Machine)、ビッグデータ、クラウド等の進展や、個人情報や機密情報の漏洩問題に端を発した情報セキュリティ対策や、政府によるサイバーセキュリティ戦略の取組み等、情報システムやネットワークの安全性及び信頼性を確保する取組みが急がれます。

加えて、ICT投資需要としては、航空交通量の増大、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネットビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応等の需要は底堅く推移し、更に、東京オリンピックに向けたICT需要も高まると予想されます。

ICT基盤の視点からは、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術からなる「第3のプラットフォーム」の発展、コンシューマ市場で成長したタブレット端末のビジネスユースでの拡大、ウェアラブル・コンピューティング実用化への進展が見られます。

ネットワーク基盤の視点からは、災害時活用、低消費電力、高セキュリティを実現する「新世代ネットワーク構想」が掲げられ、SDNへの取組みが開始されています。

グローバルの視点からは、企業の海外生産は今後も進展すると見込まれるものの、システム開発では、国内ICT技術者の不足懸念や、海外から国内地方への回帰もみられ、開発体制のバリエーションが差別化要素となりつつあります。

このような環境下において、当社は、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた基本方針に基づき、次の重点施策に取組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新ビジネスの立上げを目指し、「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、調査・検討を推進しました。

融合と連携による新たな価値の創造としては、まず、提携策として、日本プロセス株式会社(東京都港区)と、互いの強みを合わせて、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を通じて事業を効率的に展開することによって、更なる収益力向上を目指す取組みを行うことと、これをより強固に前進させる為に、業務資本提携に関する契約を締結しました。又、ESRIテクノロジーを基盤としたGISソリューション・GISサービスの発展を目的に、GIS関連における世界有数のリーディングカンパニーである米国ESRI社(ENVIRONMENTAL SYSTEMS RESEARCH INSTITUTE, INC.)及びESRIジャパン株式会社と、ESRI PARTNER NETWORK AGREEMENTを締結しました。更に、オフショア開発の拡大とニアショア開発体制の拡充に取組み、ニアショア開発においては、株式会社ウイン(愛媛県松山市)と新たに業務提携を締結し、ニアショア開発をスタートさせました。加えて、拠点の拡充に向け東北地方での取組みを開始した他、中部地方での連携強化策を検討しております。次に、ワンストップ・ソリューションの提案策として、付加価値の「見える化」と新ビジネス領域への参画・拡大に向けて、当社オリジナルの「多機能分散開発プラットフォーム: Adso1DP」、「情報アセット化高速ツール: Adso1DR」、「GIS(地理情報システムサービス)ソリューション: SUNMAP」及び「銀行向け次世代営業店システムツール: Adso1DT」等のソリューション提案を強化すると共に、ソリューションの確立と機能拡充に取組み、Adso1DPにおいては、顧客要望に応えるプロモーション展開の強化策として、トライアルサイトを開設しました。更に、提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2014」、「第10回GISコミュニティーフォーラム」、「ビジネスショウ九州2014」に加え、「第16回自動認識総合展」の展示会に出展しました。

競争優位の発揮策として、ユビキタス事業において、新たに1件が特許登録され、当社が保有する特許は9件となりました。又、PMP人材の育成に継続して取組んだ他、ソフトウェア開発の更なる生産性及び品質向上に向けた調査・検討に着手しました。

その他、株主の皆様にとって、より魅力のある優待制度とさせて頂く為、平成26年9月末より株主優待基準を一部変更しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、エネルギー関連や航空関連等が拡大し、公益企業向け基幹システム構築案件が堅調に推移したことに加え、前事業年度に引続き金融システム事業が牽引したことにより、4,495百万円と前年同期比12.8%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加と原価率の改善及び販売管理費比率(対売上比)の抑制により、215百万円(前年同期は104百万円)、経常利益は214百万円(前年同期は102百万円)、四半期純利益は、134百万円(前年同期は61百万円)となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、新たに電力自由化関連業務が立上がった他、公益企業向け基幹システム開発、メディカル関連、クラウド関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、前事業年度下期より取組みを開始したSDN関連が堅調に推移しました。

制御分野では、発電・スマートメータ関連が順調に拡大したことに加え、航空関連、防災関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,501百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、Android端末開発が減少した一方で、自動車における次世代システム関連での対応領域の拡大に注力した他、複合機関連やメディカル関連が拡大しました。

ユビキタス分野では、製品販売が減少しました。尚、食品業界においてフードディフェンスに関する取組みが強化される中、当社の人体通信「タッチタグ」を用いた入退場管理システムが食品工場に採用されました。加えて、スマートメータに搭載される新たな通信規格に準拠したファームウェアの提案・提供に注力しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、752百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、社会システム事業で培ったノウハウを基に金融機関向けマイグレーション案件を獲得し、拡大しました。加えて、信販向けクレジットカード関連、銀行向け次世代営業店システム関連、インターネット・バンキング関連が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,240百万円と前年同期比17.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、3,049百万円と前事業年度末に比べ170百万円増加しました。

主な変動要因としては、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,840百万円と115百万円減少した一方で、電子記録債権が17百万円増加、仕掛品が222百万円と36百万円増加したこと等によります。

固定資産は、1,269百万円と前事業年度末に比べ271百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が325百万円と306百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、4,318百万円と前事業年度末に比べ441百万円増加しました。

一方、流動負債は、1,237百万円と前事業年度末に比べ89百万円増加しました。

主な変動要因としては、未払金が121百万円と35百万円減少した一方で、未払消費税等が100百万円と73百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が85百万円と45百万円増加したこと等によります。

固定負債は、753百万円と前事業年度末に比べ12百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金45百万円と25百万円増加した一方で、退職給付引当金が694百万円と37百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,990百万円と前事業年度末に比べ77百万円増加しました。

純資産は、2,327百万円と前事業年度末に比べ363百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,517百万円と132百万円増加したことによります。又、第三者割当での自己株式の処分による自己株式の減少により87百万円の増加、その他資本剰余金が127百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、53.8%と前事業年度末に対して3.2ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月30日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期会計期間の期首の退職給付引当金が49百万円減少し、利益剰余金が31百万円増加しております。また、当第2四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,377	727,724
受取手形及び売掛金	1,956,589	1,840,692
電子記録債権	—	17,008
商品及び製品	14	13
仕掛品	185,394	222,038
原材料及び貯蔵品	30,419	37,850
その他	202,731	204,353
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	2,879,127	3,049,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	169,258	164,375
有形固定資産合計	540,427	535,544
無形固定資産	23,792	17,980
投資その他の資産	434,260	715,965
固定資産合計	998,480	1,269,491
資産合計	3,877,607	4,318,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,039	450,944
1年内返済予定の長期借入金	40,000	85,000
未払金	156,897	121,815
未払法人税等	82,427	83,227
賞与引当金	280,100	294,400
その他	125,698	202,399
流動負債合計	1,148,163	1,237,786
固定負債		
長期借入金	20,000	45,000
退職給付引当金	731,100	694,000
その他	14,020	14,020
固定負債合計	765,120	753,020
負債合計	1,913,283	1,990,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	332,539
利益剰余金	1,384,683	1,517,586
自己株式	△128,636	△41,283
株主資本合計	1,960,559	2,308,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	12,881
評価・換算差額等合計	—	12,881
新株予約権	3,765	6,485
純資産合計	1,964,324	2,327,966
負債純資産合計	3,877,607	4,318,773

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,985,381	4,495,106
売上原価	3,262,970	3,638,284
売上総利益	722,410	856,821
販売費及び一般管理費	617,862	641,574
営業利益	104,547	215,246
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1,716	1,762
保険取扱手数料	725	681
雑収入	125	122
営業外収益合計	2,572	2,571
営業外費用		
支払利息	539	468
売上債権売却損	1,460	2,207
コミットメントフィー	600	699
為替差損	1,645	382
雑損失	81	1
営業外費用合計	4,326	3,760
経常利益	102,792	214,057
特別損失		
固定資産除却損	2,171	—
減損損失	—	2,911
特別損失合計	2,171	2,911
税引前四半期純利益	100,621	211,145
法人税等	39,424	76,467
四半期純利益	61,196	134,677

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,621	211,145
減価償却費	10,261	11,073
減損損失	—	2,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,942	14,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,950	12,374
受取利息及び受取配当金	△1,720	△1,766
支払利息	539	468
有形固定資産除却損	2,171	—
売上債権の増減額(△は増加)	351,168	98,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,407	△44,074
前払費用の増減額(△は増加)	△1,538	△3,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,521	△12,095
前受金の増減額(△は減少)	△3,593	438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,340	73,620
その他	△1,373	△13,997
小計	216,160	349,307
利息及び配当金の受取額	1,720	1,766
利息の支払額	△527	△612
法人税等の支払額	△50,935	△76,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,417	274,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,384	△2,461
無形固定資産の取得による支出	△6,250	△10,577
投資有価証券の取得による支出	—	△286,320
敷金及び保証金の差入による支出	△2,404	△995
敷金及び保証金の回収による収入	3,434	919
その他	△1,315	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,920	△300,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△37,000	△20,000
配当金の支払額	△22,381	△33,480
自己株式の処分による収入	—	215,137
自己株式の取得による支出	△96	—
その他	△1,247	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,725	249,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,771	223,346
現金及び現金同等物の期首残高	589,882	504,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,653	727,724

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会において、日本プロセス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年8月25日に払込を受けております。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が127,783千円増加、自己株式が87,353千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が332,539千円、自己株式が41,283千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	—	3,985,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,199,399	733,778	1,052,203	3,985,381	—	3,985,381
セグメント利益	254,492	61,592	105,446	421,531	△316,983	104,547

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△316,983千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	—	4,495,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	—	4,495,106
セグメント利益	301,388	91,425	145,685	538,498	△323,252	215,246

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△323,252千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。